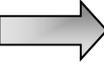
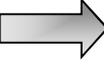
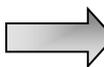


愛知県経済の現状と見通し <2020年2月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気持ち直しに弱い動きがみられる 消費増税の影響による個人消費の足踏みが続くほか、生産や輸出でも弱い動きとなり、景気持ち直しに弱い動きがみられる		
	当面の見通し	弱い動きが続く見通し 消費増税の影響は徐々に緩和する見通し。生産や輸出は海外経済の低迷を受けて弱い動きが続く見通し。		
家計部門	個人消費	持ち直しの動きに足踏み 百貨店販売額は3か月連続の前年比減少		
	雇用	高水準ながらも弱めの動き 有効求人倍率は2か月連続の前月比低下		
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は2か月ぶりの前年比減少		
企業部門	企業活動	弱含み 鉱工業生産指数は2か月連続の前年比低下		
	企業倒産	一進一退 企業倒産件数は3か月ぶりの前年比増加		
海外部門	輸出	弱い動きがみられる 名古屋港通関輸出金額は5か月連続の前年比減少		
公共部門	公共投資	持ち直し 公共工事請負金額は3か月連続の前年比増加		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、：上方修正、：据え置き、：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、：晴、：晴～曇、：曇、：曇～雨、：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中田
	電話：059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直しの動きに足踏み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

個人消費の動向を支出側からみると、12月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 6.8%と2か月連続の減少(図表1)。被服及び履物(同 23.6%)、家具・家事用品(同 50.6%)、授業料等の教育(同 28.4%)が減少。

個人消費の動向を販売側からみると、12月は消費増税の影響が続いたほか、暖冬で冬物商材の売れ行きが伸び悩んだことなどから、百貨店販売額は、前年比 6.1%と3か月連続の減少。スーパー販売額は、同 0.3%と2か月ぶりの減少。年末・年始用の生鮮食品等、軽減税率が適用される飲食料品(同 +3.5%)が堅調だったものの、衣料品(同 6.5%)など冬物商材が低調(図表2)。

1月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、消費増税前の駆け込み需要の反動減が続き、前年比 16.1%と4か月連続の減少(図表3)。普通車(同 15.3%)、小型車(同 17.6%)、軽乗用車(同 15.6%)とも4か月連続で減少。

見通し

2月10日に内閣府が公表した東海地区の景気ウォッチャー調査(1月)によると、家計動向関連DIは43.2と3か月連続で上昇し、各種の負担軽減策に加え、堅調な所得環境を背景に消費増税の影響が徐々に和らぐものとみられる。こうしたなか、世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大し、外出を控える人が増加して消費活動が停滞する可能性や、訪日外国人の減少によるインバウンドの低迷など、消費回復の重石となることが懸念される。

12月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

前年比 6.8%(2か月連続の減少)

・被服及び履物:

前年比 23.6%(3か月連続の減少)

・家具・家事用品:

前年比 50.6%(2か月連続の減少)

12月 大型小売店販売額

・百貨店: 前年比 6.1%(3か月連続の減少)

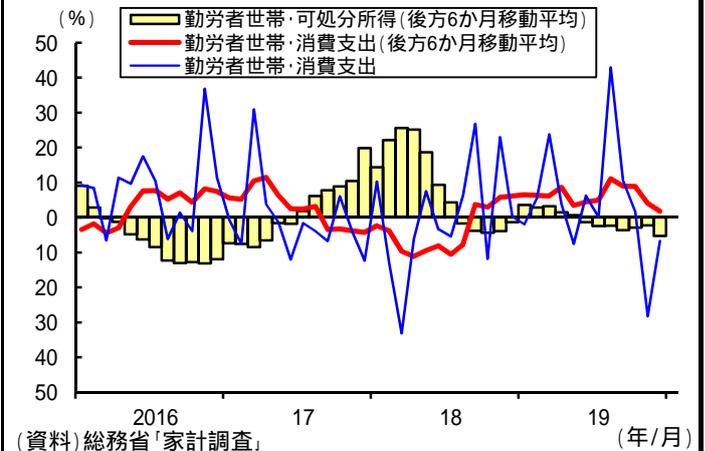
・スーパー: 前年比 0.3%(2か月ぶりの減少)

1月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

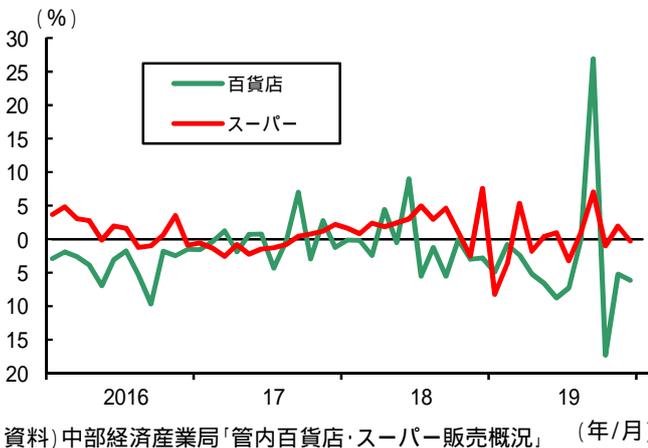
23,656台 前年比 16.1%(4か月連続の減少)

・普通車 9,549台

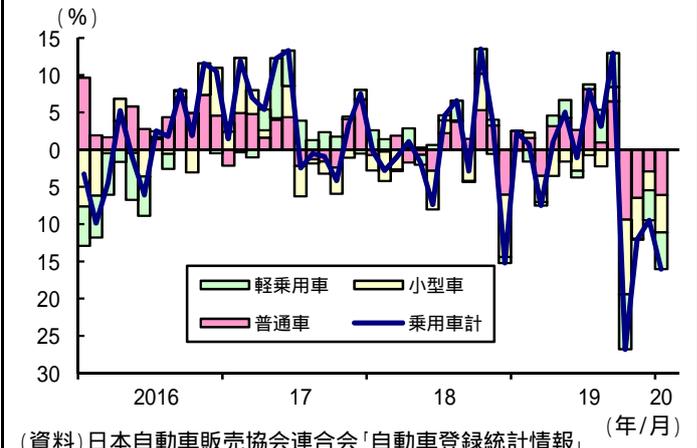
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	高水準ながらも弱めの動き	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状

雇用は、高水準ながらも弱めの動き。

12月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.82倍(前月比 0.06ポイント)と2か月連続の低下。また、新規求人倍率も2.63倍(前月比 0.35ポイント)と2か月連続で低下し、新規求人数は、前年比 9.3%と2か月連続で減少した。主要産業別にみると、製造業(同 25.3%)は輸送用機械器具製造業(同 36.4%)などで減少。非製造業は建設業(同 +1.5%)や医療、福祉(同 +7.3%)で増加したものの、情報通信業(同 28.9%)や運輸業、郵便業(同 21.6%)などで減少。

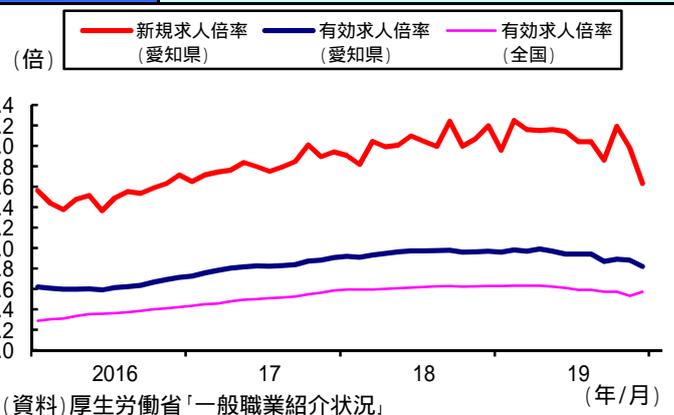
見通し

製造業では、生産活動の弱含みから新規求人数が前年を下回る水準が当面続くとみられる。非製造業では、建設業や医療、福祉など依然として人手不足にあるものの、製造業に関連性が強いとみられる運輸業などでは、新規求人数が前年を下回る。先行きの雇用拡大ペースは緩やかに鈍化する見通し。

12月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率:1.82倍
前月比 0.06ポイント(2か月連続の低下)
- ・新規求人倍率:2.63倍
前月比 0.35ポイント(2か月連続の低下)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅

一進一退

基調判断の前月との比較



水準評価

現状

住宅投資は、一進一退。

12月の住宅着工戸数は、前年比 10.4%と2か月ぶりの減少。利用関係別にみると、持家(同 13.3%)が3か月連続、貸家(同 13.8%)が7か月連続の減少、分譲マンション(同 32.6%)や分譲一戸建て(同 +8.9%)の分譲住宅(同 5.1%)が2か月ぶりに減少した。

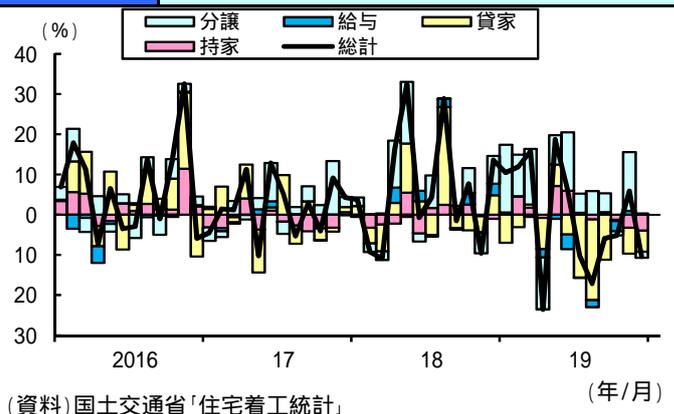
見通し

持家は、消費増税の影響によるマイナス基調が一定期間続くとみられるほか、貸家は、不動産投資向け融資への監視強化により減少が続く見通し。こうしたなか、2027年のリニア中央新幹線開業を控え、名古屋市中心部では高層マンション建設が相次いでおり、住宅着工戸数をけん引する。

12月 住宅着工戸数

- 4,868戸 前年比 10.4%(2か月ぶりの減少)
- ・持家:1,392戸
前年比 13.3%(3か月連続の減少)
- ・貸家:1,792戸
前年比 13.8%(7か月連続の減少)
- ・分譲:1,514戸
前年比 5.1%(2か月ぶりの減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

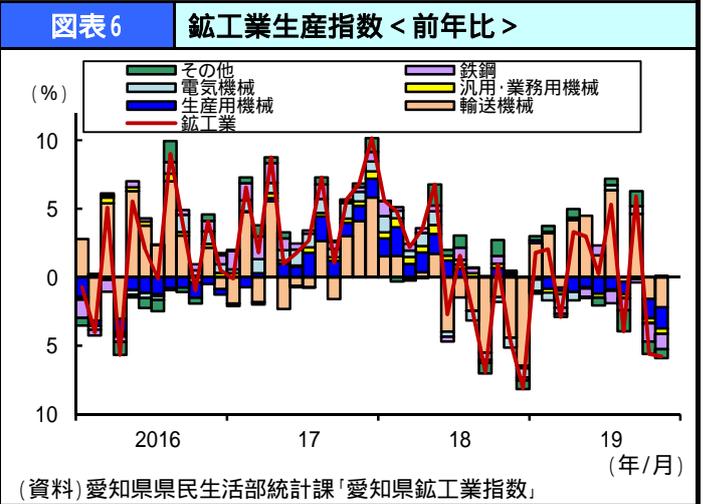
企業活動	弱含み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業の生産活動は、弱含んでいる。
 11月の鉱工業生産指数は、前年比 5.8%と2か月連続の低下(図表6)。業種別にみると、電気機械(同 +1.7%)が2か月ぶりに上昇したものの、県内生産ウエイトの約半分を占める輸送機械(同 4.9%)が2か月連続の低下となったほか、鉄鋼(同 9.6%)が5か月連続、生産用機械(同 17.7%)が10か月連続の低下。

見通し
 主力の輸送機械は、国内需要の減少に加え、北米での現地生産が進み、国内生産は減少基調となる見通し。生産用機械や電気機械は、海外情勢の影響による弱い動きが続く見通し。加えて、新型肺炎の感染拡大による中国の生産活動停滞の影響を受け、先行き、受注への悪影響が懸念される。

11月 鉱工業生産
 前年比 5.8% (2か月連続の低下)

- ・輸送機械:
前年比 4.9% (2か月連続の低下)
- ・鉄鋼:
前年比 9.6% (5か月連続の低下)
- ・生産用機械:
前年比 17.7% (10か月連続の低下)
- ・電気機械:
前年比 +1.7% (2か月ぶりの上昇)

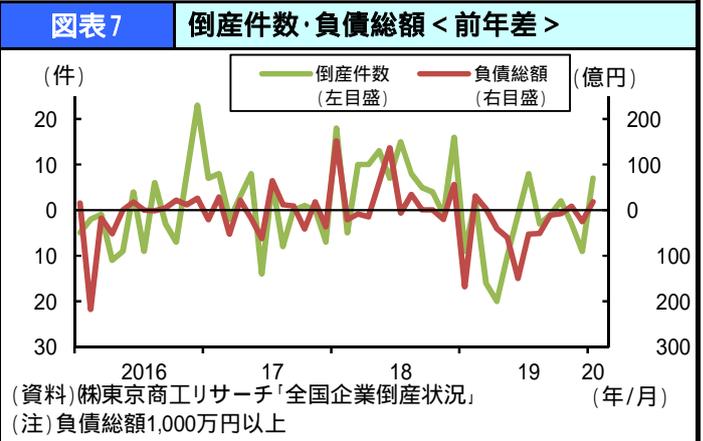


企業倒産	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業倒産は、一進一退。
 1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は53件(前年比 +7件)と3か月ぶりの増加。負債総額については、68億円(同 +18億円)と2か月ぶりの増加(図表7)。負債総額が十億円以上の大型倒産(2件、負債総額21億円)が発生した。

見通し
 帝国データバンクによると、2019年の県内の「休廃業・解散」件数は1,156件(前年比 +80件)と3年ぶりに増加。代表者の高齢化などによる事業継承が困難な状況下での休廃業・解散が増加しているとみられ、同様の傾向が続く可能性がある。また、新型肺炎の感染拡大が、観光関連等の事業へ深刻な影響を及ぼす懸念も。

1月 企業倒産
 ・倒産件数: 53件
前年比 +7件 (3か月ぶりの増加)
 ・負債総額: 68億円
前年比 +18億円 (2か月ぶりの増加)



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 輸出は、弱い動きがみられる。 12月の名古屋港通関輸出額は、前年比 6.6%と5か月連続の減少(図表8)。仕向地別にみると、米国(同 11.6%)が2か月連続、中国(同 7.9%)は10か月連続で減少。品目別では、自動車の部分品(同 7.4%)や一般機械(同 16.3%)など幅広い品目で減少。</p> <p>見通し 12月の金属工作機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比 23.8%と14か月連続で減少。地域別にみると、米国(同 3.1%)が12か月連続、中国(同 18.6%)が2か月ぶりに減少。海外情勢の影響による弱い動きが続く見通しに加えて、新型肺炎の感染拡大による中国の生産活動停滞から、受注への悪影響が懸念される。こうしたなか、ITサイクルが上向き、半導体関連や5Gインフラ投資が期待される。</p>			
<p>12月 名古屋港通関輸出額 10,143億円 前年比 6.6%(5か月連続の減少) ・米国: 前年比 11.6%(2か月連続の減少) ・中国: 前年比 7.9%(10か月連続の減少)</p> <p>12月 一般機械海外受注高 201億円 前年比 23.8%(14か月連続の減少) ・米国: 前年比 3.1%(12か月連続の減少) ・中国: 前年比 18.6%(2か月ぶりの減少)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直し	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、持ち直している。 1月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 6.9%と6か月連続の減少。請負金額は同 +18.8%と3か月連続の増加(図表9)。発注者別にみると、市町村(同 32.7%)が減少したものの、国(同 +424.1%)、県(同 +27.6%)、都市再生機構などの独立行政法人等(同 +141.3%)が増加。</p> <p>見通し 名古屋市の名古屋駅周辺まちづくり構想や栄地区まちづくりプロジェクトにて、2027年のリニア中央新幹線開業に向けて道路など交通施設の整備が進められており、先行き、高水準が続く見通し。</p>			
<p>12月 公共投資 ・公共工事請負件数: 402件 前年比 6.9%(6か月連続の減少) ・公共工事請負金額: 203億円 前年比 +18.8%(3か月連続の増加)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株) 愛知県内の前払金保証取扱高 (年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2020年1月)



1. スバル製のボーイング787中央翼が累計1,000機に

2020年1月8日、スバルは同社が手掛けるボーイング787シリーズの中央翼の累計生産台数が1,000機に達成したことを発表した。2007年1月の初号機出荷から12年11か月での達成となった。ボーイング787シリーズは、主要構造として世界で初めて炭素繊維複合材を適用した旅客機であり、標準型、長胴型、超長胴型の3つがラインナップされている。

スバルでは、このボーイング787シリーズの旅客機において、左右の主翼と前後の胴体をつなぎ、燃料タンクの機能も持つ中央翼の開発製造を愛知県半田市にあるスバル航空宇宙カンパニー半田工場で行っている。1,000機目の出荷に先立ち、2019年12月18日に半田工場において、ボーイング社とともに完成記念式典が行われている。

2. 愛知県、トヨタ自動車、販売店などが地域活性化へ協定を締結

2020年1月24日、愛知県はトヨタ自動車、愛知県地区トヨタ販売店・トヨタレンタリース店・トヨタホーム店との間で地域活性化に関する包括連携協定を締結した。防災や移動支援などで強みやノウハウを持つ各社と愛知県が連携することで、県民へのサービス向上を図ることが目的とされる。トヨタグループが都道府県と同様の包括協定を結ぶのは初。

協定は、防災・災害サポート、移動支援・生活関連サービス、地域住民の憩いの場やまちの賑わいづくり、交通安全、その他、双方が必要と認めるもの、という5項目からなる。防災関連では、プリウスやMIRAIの試乗車を活用した災害時の給電や販売店舗を活用した災害時の帰宅困難者支援、移動支援関連では、自動運転の実証実験や社会実装への連携・協力などが具体的連携の取組として想定されている。

3. 愛知県の日間賀島で観光型MaaSの実証実験

2020年1月25～27日に愛知県南知多町の日間賀島で「離島における観光型MaaSによる移動」をテーマとして、自動運転バスを中心に、顔認証乗降・遠隔監視・シェアサイクルなどを組み合わせた実証実験が行われた。愛知県では2016年度から全国に先駆けて自動運転の実証実験を重ねてきており、これまで一宮市の公道などで実証実験が行われていた。

実験は愛知県のほか、NTTドコモ、名古屋鉄道、名古屋大学など産学官が連携して行われ、名古屋駅から日間賀島までの鉄道と船舶の乗り継ぎ情報や島内の自動運転バスの運行時間、観光情報などのスマートフォンによる一元的提供、バスの乗降口への顔認証システムの搭載、車内転倒防止支援技術の搭載など、新しいテクノロジーが体験できた。

景 気 指 標

三十三総研
2020/2/28

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2018年	2019年	2019年				2019年				2020年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(既存店)	(0.7)	(0.8)	(2.0)	(0.5)	(2.5)	(3.2)	(12.8)	(6.7)	(0.7)	(2.6)	
百貨店	(1.0)	(0.6)	(1.1)	(0.5)	(6.8)	(8.1)	(28.2)	(16.6)	(4.1)	(5.2)	
スーパー	(0.5)	(1.0)	(3.4)	(0.4)	(0.6)	(0.7)	(6.0)	(2.0)	(1.1)	(1.1)	
新車登録・販売台数(台)	260,605 (2.3)	253,488 (2.7)	73,943 (2.3)	57,863 (0.9)	68,145 (7.3)	53,537 (16.5)	26,909 (11.6)	14,432 (27.2)	19,512 (15.7)	19,593 (7.2)	16,145 (16.3)
有効求人倍率(季調済)	1.95	1.93	1.97	1.97	1.92	1.86	1.87	1.89	1.88	1.82	
新規求人倍率(季調済)	3.02	3.05	3.12	3.15	2.98	2.93	2.86	3.19	2.98	2.63	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)		(0.9)	(0.4)	(1.4)		(1.4)	(1.8)	(0.8)		
実質賃金指数(同)	(0.5)		(0.7)	(0.0)	(1.6)		(1.8)	(2.1)	(0.3)		
所定外労働時間(同)	(1.8)		(1.0)	(0.3)	(3.6)		(2.2)	(5.0)	(7.2)		
常用雇用指数(同)	(0.9)		(0.1)	(0.6)	(0.4)		(0.3)	(0.5)	(0.6)		
新設住宅着工戸数(戸)	66,978 (5.2)	66,403 (0.9)	16,045 (12.8)	17,615 (0.9)	15,999 (11.3)	16,744 (3.1)	5,373 (5.9)	5,659 (5.2)	6,217 (5.9)	4,868 (10.4)	
鉱工業生産指数	(0.2) -		(0.2) < 4.6>	(2.2) < 1.4>	(2.6) < 3.2>		(5.9) < 1.4>	(5.6) < 5.7>	(5.8) < 1.8>		
企業倒産件数(件)	624	564	128	135	157	144	49	51	45	48	53
(前年同期(月)差)	(100)	(60)	(23)	(31)	(4)	(10)	(1)	(2)	(3)	(9)	(7)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,477 (10.7)	3,364 (3.2)	903 (8.0)	847 (7.5)	837 (5.3)	777 (7.6)	241 (14.5)	339 (4.7)	236 (25.7)	201 (1.5)	
名古屋港 輸出(億円)	124,845 (6.3)	123,067 (1.4)	30,792 (1.4)	31,066 (1.1)	30,252 (1.5)	30,957 (4.3)	9,956 (2.8)	10,766 (0.8)	10,048 (5.6)	10,143 (6.6)	
公共工事請負金額(億円)	4,854 (2.9)	5,671 (16.8)	796 (15.1)	2,356 (32.5)	1,492 (7.7)	1,027 (2.7)	462 (3.7)	410 (20.0)	340 (39.3)	278 (13.8)	203 (18.8)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.9)	(0.4)	(0.9)	(0.4)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(0.3)	(0.3)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2018年	2019年	2019年				2019年				2020年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(全店)	(1.2)	(1.1)	(2.4)	(1.6)	(2.3)	(2.6)	(11.5)	(5.5)	(0.4)	(2.2)	
同(既存店)	(0.4)	(1.1)	(2.2)	(0.8)	(1.6)	(3.0)	(10.8)	(6.0)	(0.5)	(2.6)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,848 (4.1)	88,566 (0.3)	20,876 (11.8)	23,345 (1.5)	21,933 (8.6)	22,412 (3.2)	7,254 (6.5)	7,364 (4.5)	8,220 (6.0)	6,828 (11.2)	
有効求人倍率(季調済)	1.92	1.90	1.95	1.94	1.88	1.89	1.84	1.84	1.82	2.01	
新規求人倍率(季調済)	2.88	2.90	2.97	2.97	2.81	2.78	2.70	2.90	2.79	2.66	
鉱工業生産指数	(1.0) -	(2.0) -	(1.0) < 0.8>	(0.9) < 2.7>	(0.6) < 2.6>	(6.3) < 7.2>	(2.7) < 2.1>	(7.2) < 4.3>	(7.6) < 2.2>	(4.1) < 1.5>	
企業倒産件数(件)	833	762	172	184	201	205	64	77	62	66	81
(前年同期(月)差)	(66)	(71)	(35)	(31)	(1)	(6)	(3)	(12)	(9)	(9)	(17)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,647	79,929	20,698	20,276	19,419	19,537	6,113	7,380	6,215	5,942	
輸出(億円)	172,027 (6.3)	168,651 (2.0)	43,327 (3.5)	42,561 (0.5)	41,525 (3.3)	41,239 (7.3)	13,562 (6.9)	14,333 (4.5)	13,487 (6.9)	13,418 (10.4)	
輸入(億円)	92,379 (13.1)	88,722 (4.0)	22,629 (2.5)	22,285 (3.3)	22,105 (7.7)	21,702 (12.5)	7,449 (7.0)	6,954 (18.1)	7,273 (12.6)	7,476 (6.4)	

：各指標における直近の数値